

資料 1

令和 5 年度 事業者防災訓練実施計画

2 0 2 3 年 11 月 20 日

東京大学大学院工学系研究科原子力専攻

1. 訓練計画概要

今年度の原子力防災訓練（総合訓練）においては、第13回原子力事業者防災業務訓練報告会（令和3年8月3日）にて示された2部制訓練実施の適用により、訓練実施方法を2部制とし、第1部訓練については、複数の事業所（核物質管理センター）との合同訓練とする。また、第2部訓練については要素訓練として実施する。

第1部：警戒事態該当事象発生時（以下「AL」という。）における体制（発災現場、緊急時対策所、ERCとの連携）での訓練の実施

第2部：特定事象発生時（原災法第10条事象（以下「SE」という。）及び原災法第15条事象（以下「GE」という。))における体制での訓練を実施

1. 1 中期計画上の2023年度訓練の位置づけ

原子力災害発生時に原子力防災組織の機能が有効に発揮できるように、原子力事業者防災業務計画に基づき原子力災害を想定し、毎年度1回実施するものである。

令和5年度は、前年度までの訓練結果を踏まえ、緊急時での活動をより迅速に、より正確に、より適切に実施できることを目指して、訓練を実施する。

1. 2 訓練の目的

原子力事業者防災業務計画第2章第5節「2. 原子力防災訓練」に基づき、原子力防災組織が原子力災害発生時に有効に機能することを確認するため、特定事象に進展する原子力災害を想定した総合的な訓練を実施する。また、前回までの防災訓練で抽出された課題の改善を検証する。

1. 3 事故のシナリオ

第1部：震度6弱の地震が茨城県沖で発生し、実験準備室（管理区域内）で火災が発生
負傷者の救護・搬送、火災の鎮火をおこなう。

第2部：原子炉実験室（管理区域内）で火災が発生10条事象、15条事象に該当した案件
について、火災の鎮火とともに復旧作業をおこなう。

1. 4 主たる検証項目及び達成目標

No.	検証項目	達成目標
1	緊急時活動の円滑化	・団長が別の対応に追われる場合には、原子力防災要員等が補助し、緊急時での活動を円滑に行うこと。 ・団長および団長を補佐する役は、当日の専攻内の活動可能な人員を速やかに把握し、各班に要員が不足していないかを適宜確認し、要員を適正配置すること。
2	通報連絡	・チェックシートを活用し、FAX着信の確認を確実に行うこと。
3	情報収集・伝達	・情報伝達過程での伝達ミスを防止するために、一番最初

		に情報を受けた者が復唱し、情報を正確に得ること。 ・発信する通報文については、複数によりチェックを行い内容について誤りがないか確認すること。
4	応急措置	・負傷者の救護活動および搬送が的確かつすみやかに実施できること。 ・不測の事態が起こった時にすみやかに代替対応をとれること。

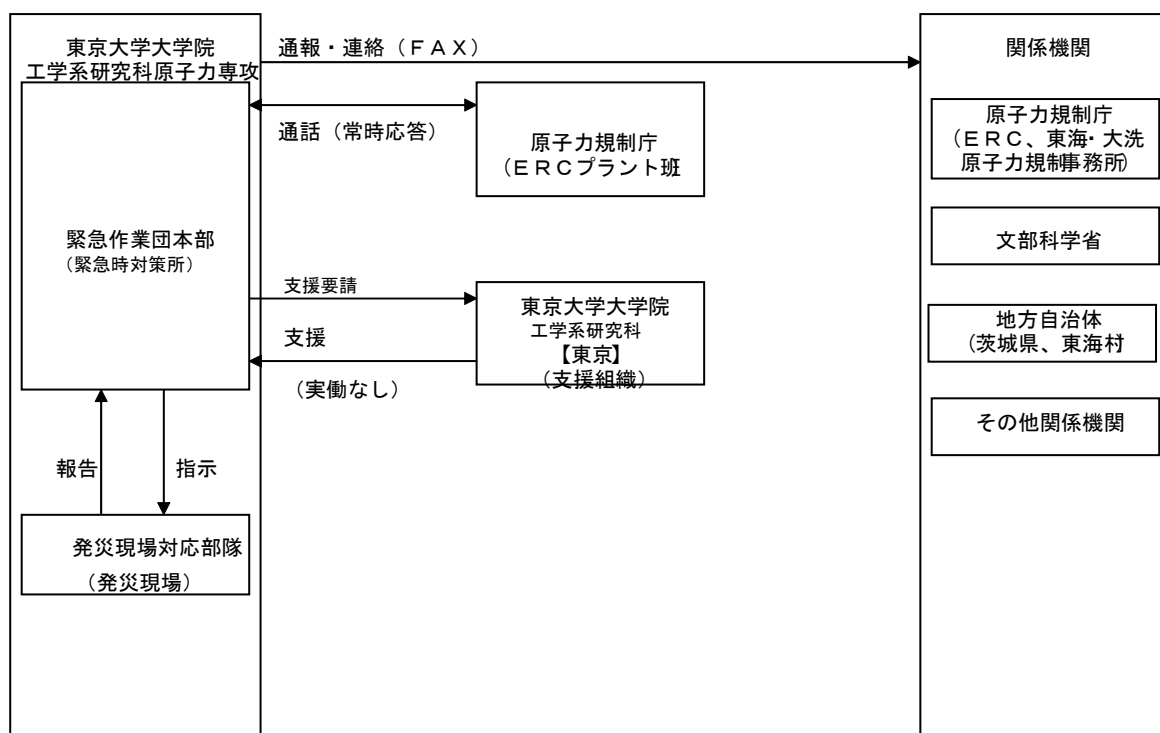
2. 訓練実施日時及び対象施設

	第1部	第2部
実施日時	2023年12月15日(金) 13時30分～14時50分予定	(未定)
対象施設	・原子炉棟実験準備室(発災現場) ・研究棟原子炉制御室(緊急時対策所)	・原子炉棟原子炉実験室(発災現場) ・研究棟原子炉制御室(緊急時対策所) ・東京大学外来研究員宿舎(原子力事業所災害対策支援拠点)

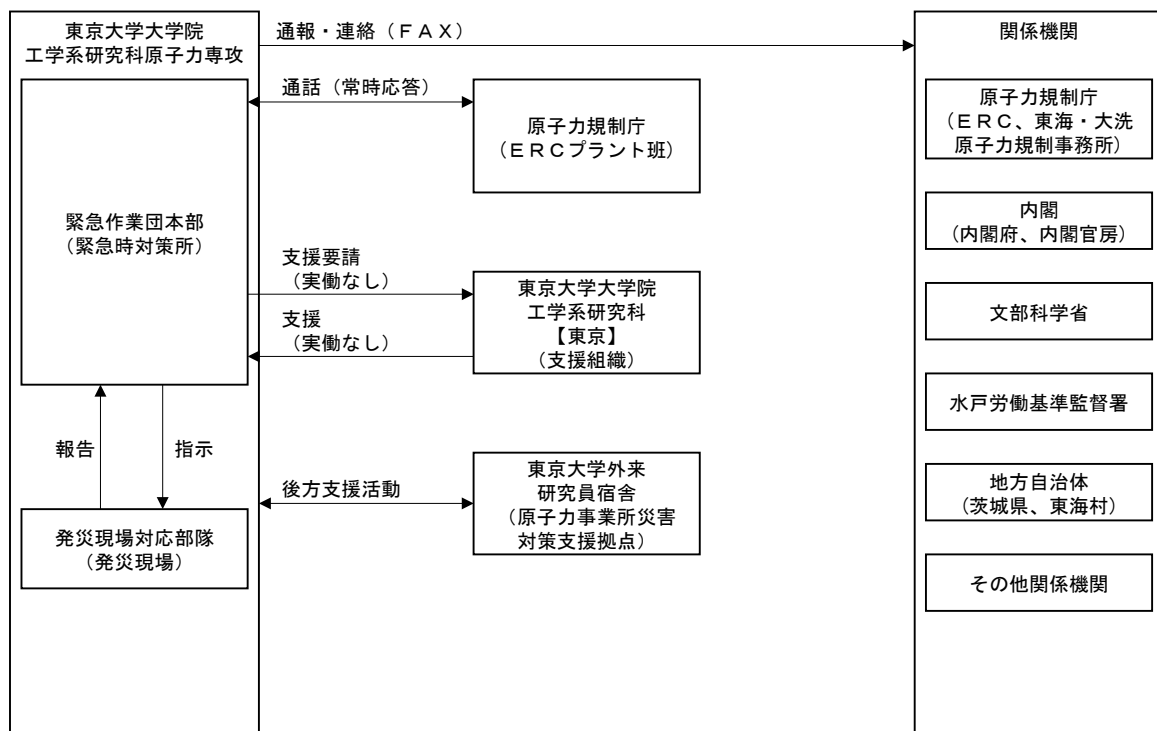
3. 実施体制及び評価体制並びに参加人数

3.1 実施体制

(1) 第1部における実施体制



(2) 第2部における実施体制



3. 2 評価体制

コントローラ2名（緊急時対策所：1名、発災現場：1名）を専攻内評価者とし、訓練の達成目標を踏まえ予め設定した「達成基準」及びこれまでの訓練の改善事項に対する評価を実施し、客観的な視点から改善点の抽出を行う。評価には、評価基準を記した訓練評価シートを用いる。

また、専攻外評価者として核物質管理センター東海保障措置センターによるピアレビューを実施予定である。

3. 3 参加者（予定）

参加者：プレーヤ 41名（うち、コントローラ 2名）

評価者：3名（専攻内 2名、専攻外 1名）

4. 訓練項目及び内容

4. 1 訓練項目

訓練項目		第1部	第2部
要員参集訓練		○	
避難誘導訓練		○	
通報訓練	A L	○	
	S E、G E		○
情報収集訓練		○	○
モニタリング訓練		○	○
救護訓練		○	
広報訓練			○
後方支援訓練		○	
応急措置訓練		○	

「○」は訓練実施を意味する。

4. 2 訓練内容

訓練項目	第1部	第2部
要員参集訓練	<ul style="list-style-type: none"> 原子力防災要員等の招集開始から15分以内を目途に原子力防災組織（緊急作業団）の設置を行う。 	
避難誘導訓練	<ul style="list-style-type: none"> 全館放送による避難指示を行い、指定の避難場所（研究棟本館ロビー）に避難させる。 	
通報訓練	<ul style="list-style-type: none"> 警戒事態該当事象発生時及び当該事象発生後の経過連絡時に関係機関への通報連絡を行う。 ERC対応者は、ERCプラント班との連携を密にし、情報共有を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 特定事象発生時及び応急措置の概要報告時に関係機関への通報連絡を行う。 また、特定事象時の通報連絡は、原子力防災管理者が特定事象と判断した時刻から15分以内にERCプラント班へ行う。 ERC対応者は、ERCプラント班との連携を密にし、情報共有を図る。 10条確認会議及び15条認定会議（模擬）を実施する。

情報収集訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事象の状況、放射線モニタ情報等を集約し、ホワイトボード等を用いて整理する。 ・ COP様式（戦略シート）を活用し、事象の現状、進展予測及び事態収束に向けての応急措置の立案等を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事象の状況、放射線モニタ情報等を集約し、ホワイトボード等を用いて整理する。 ・ COP様式（戦略シート）を活用し、事象の現状、進展予測及び事態収束に向けての応急措置の立案等を行う。
救護訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・ 負傷者に対し、適切な救護活動を行う。 	
広報訓練		<ul style="list-style-type: none"> ・ 模擬HPによる情報発信、記者会見資料作成、ERC広報班（模擬）への記者会見資料のレビュー依頼、模擬記者会見を行う。記者役として、他事業者の核物質管理センター東海保障措置センターが参加する予定である。
後方支援訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原子力事業所災害対策支援拠点からの資機材の調達・輸送を行う。 	
応急措置訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・ 放射線防護用保護具の着用を行い、COP様式（戦略シート）に基づいた応急措置を実施する。 	

5. 訓練想定（平日・休日、日中・夜間、施設運転状態、事象想定、スキップの有無等）

	第1部	第2部
発災時間	平日の日中（勤務時間帯）	平日の日中（勤務時間帯）
施設運転状態	廃止措置作業中	廃止措置作業休止
事象想定	<p>震度6弱の地震が発生する。【AL】。</p> <p>付与する場面として、①廃止措置作業をしていた作業員1名が負傷 ②火災の発生、および発生場所の放射線測定値の異常を想定する。 ③防火資機材の不足を想定する。</p>	<p>原子炉棟原子炉実験室の補機室で火災が発生し、補機室内の炉心にある核燃料物質に延焼する。原子炉棟原子炉実験室東側のペネトレーションの一部が破損し、その破損箇所から延焼した核燃料物質の一部が気体状放射性物質として管</p>

		理区域外へ放出される。その結果、モニタリングポスト（MP-2）の指示値が $5\mu\text{Sv/h}$ に上昇し（【SE01】）、その後、 $5\mu\text{Sv/h}$ を10分以上継続する（【GE01】）。 付与する場面として、①FAXの故障を想定する。
スキップの有無	無	無
シナリオ開示	原子力防災管理者のみシナリオを開示し、他の訓練参加者（プレーヤ）には非開示とする。	原子力防災管理者のみシナリオを開示し、他の訓練参加者（プレーヤ）には非開示とする。

6. 訓練シナリオ案

別紙1-1 「シナリオシート（令和5年度総合訓練【第1部】）」

別紙1-2 「シナリオシート（令和5年度総合訓練【第2部】）」

7. 前回までの訓練の課題に対する改善（対策）状況

No.	前回までの訓練の課題	改善（対策）状況
1	<ul style="list-style-type: none"> ERC対応者がERCプラント班に事象の状況を説明するときに時系列に沿った報告をしており、重要な情報がERCプラント班に報告できなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 報告内容の重要度を意識して事象の状況を説明できるように、要素訓練を通して習熟を図る。
2	<ul style="list-style-type: none"> 事象の進展状況並びに応急措置の計画及び実施状況をERCプラント班に説明するときに戦略シートを活用できず、ERCとの情報共有が十分になされなかった。 備付資料の活用が上手くできず、施設状況等の説明がうまくできなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 戦略シート運用が確実に実施できるよう作成のタイミング等を含めた実施要領を作成し、共有すること。
3	<ul style="list-style-type: none"> 特定事象の発生時刻（第15条発生時刻）が誤って記載されていた。 	<ul style="list-style-type: none"> 各事象の発生時刻について、的確に把握し、様式の記載方法については、間違いのないように努める。
4	<ul style="list-style-type: none"> エリアモニタの線量上昇の原因が当該モニタの不具合であったと断定し 	<ul style="list-style-type: none"> 発災原因を迅速かつ的確に特定するために戦略シートを活用するととも

	<p>たが、その過程において、火災の発生場所付近だけでなく当該モニタ付近についても空間放射線量測定を行うべきであった。</p>	<p>に、要素訓練を通して習熟を図る。</p>
--	---	-------------------------

8. ERCプラント班との情報共有に用いる資料・様式

- ・様式「特定事象発生通報」
- ・様式「戦略シート」
- ・原子力事業所の施設の配置図
- ・原子力事業所災害対策支援拠点配置図
- ・発災現場概略図

9. 2023年度までの訓練等を踏まえ、ERC書架内の資料整備状況（資料リスト）

No.	資料名
1	原子力事業者防災業務計画（令和5年4月1日修正）
2	原子炉施設設置承認申請書（平成30年12月6日承認）
3	原子炉施設保安規定（令和4年8月23日改正）
4	原子力事業所施設配置図
5	東京大学原子炉に係る廃止措置計画申請書（令和3年6月25日報告）
6	給排気設備系統図（原子炉棟）
7-1	建屋平面図（原子炉棟）
7-2	建屋平面図（研究棟1F）
7-3	原子力事業所災害対策支援拠点配置図
7-4	EAL整理表
7-5	大型蒸留装置概略図
7-6	低レベル蒸留装置概略図
7-7	戦略シート

シナリオシート(令和5年度総合訓練)

時刻	事象	コントローラ	緊急時対策所	発災現場	その他
13:30	地震	<p>【状況付与】</p> <ul style="list-style-type: none"> 茨城県沖で地震発生 13時30分に発生した <p>地震は、東海村で震度6弱</p>			<p>【専攻長】</p> <p>全館放送で避難指示、緊急作業団を設置するので対象者はロビーへ参集するように指示(専攻ページング)</p> <p>【訓練参加者】</p> <p>避難場所へ退避(ロビーへ) 緊急作業団割振り</p>
13:33					<p>【専攻長(=団長)】</p> <ol style="list-style-type: none"> 人員掌握 緊急作業団の設置を宣言 緊急作業団員の招集
13:40		<p>【状況付与】</p> <ul style="list-style-type: none"> 実験準備室に作業員1名が入域中(音信不通) 南西の風 2m 	<p>【緊急作業団】</p> <ol style="list-style-type: none"> 緊急作業団の設置 緊急作業団員の参集 <p>【連絡班】</p> <p>ERC対応者はERCプラント班との連携開始</p> <p>【団長】</p> <ol style="list-style-type: none"> 連絡班に「警戒事態該当事象発生連絡」(第1報)の作成を指示 連絡班に事象発生前の状況確認を指示 作業班、放射線管理班に現場の状況確認を指示 		
13:45			<p>【ERC対応者】</p> <p>「警戒事態該当事象発生連絡」(第1報)のERCプラント班への事前説明を開始</p>		
			<p>【連絡班】</p> <ol style="list-style-type: none"> 「警戒事態該当事象発生連絡」(第1報)をFAX 風下にあたる核管センターに影響を確認 		
13:50	負傷者発生	<p>【状況付与】</p> <ul style="list-style-type: none"> 実験準備室内に倒れている負傷者1名を発見 MP1, MP2の値に異常なし 実験準備室の放射線測定値異常なし 	<p>【団長】</p> <ol style="list-style-type: none"> 状況分析班に応急措置立案の指示 連絡班に「警戒事態該当事象発生後の経過連絡」(第2報)の作成を指示 作業班、放射線管理班に応急措置の実施を指示 	<p>【作業班、救護班】</p> <ol style="list-style-type: none"> 負傷者の救出経路の確保 負傷者の救出(制御室を経由する経路) 	

13:55			<p>【団長】 ①連絡班に救急車の出動要請を指示 【連絡班】 救急車の出動要請（模擬） 【ERC対応者】 「警戒事態該当事象発生後の経過連絡」（第2報）のERCプラント班への事前説明を開始</p>		
14:00		<p>【状況付与】 救急車が正門に到着（模擬）</p>	<p>【連絡班】 「警戒事態該当事象発生後の経過連絡」（第2報）をFAX（「戦略シート」を添付）</p>	<p>【警備班】 救急車の誘導（模擬） 【救護班】 負傷者を病院に搬送（模擬）</p>	
14:05	火災発生	<p>【状況付与】 ・実験準備室で火災報知器発報。分電盤から出火 ・実験準備室内の放射線エリアモニタ測定値上昇→MPに異常無</p>	<p>【団長】 ①連絡班に公設消防への通報を指示（模擬） ②作業班に初期消火の指示 ③放管班に実験準備室上昇の原因究明を指示 【連絡班】 ①公設消防への通報（模擬） ②核管センターへ放射線エリアモニターの値が上昇した旨を報告し、異常がないか確認</p>	<p>【作業班】 初期消火活動 【放射線管理班】 放射線測定値上昇の原因を究明【模擬】 →原因は実験準備室内でDU（劣化ウラン）の缶の蓋が開いたことと思われる</p>	
14:15		<p>【状況付与】 公設消防が正門に到着（模擬） 管理区域外の放射線量に異常なし</p>	<p>【団長】 公設消防へ通報した旨の連絡。到着したら公設消防を現場に誘導するよう警備班に指示</p>	<p>【作業班】 初期消火失敗 【警備班】 公設消防を制御室経由で誘導（模擬） 【放射線管理班】 出火場所およびMP1, 2の線量の動向を計測→DUを缶内に納め、密封したことにより、エリアモニターの値が下降中 MP1. 2異常なし</p>	
14:20		<p>【状況付与】 地震により資機材庫の扉が開かなくなったことにより、公設消防に貸与する防災資機材（防護服）が不足。 後方支援拠点からの調達が必要</p>	<p>【団長】 ①連絡班に「警戒事態該当事象発生後の経過連絡」（第3報）の作成を指示 ②警備班に後方支援拠点から防災資機材（防護服）の調達・輸送を指示</p>	<p>【警備班】 後方支援拠点から防災資機材（防護服）の調達・輸送の開始（実際に現地までいく） 【放射線管理班】 出火場所およびMP1, 2の線量の動向を計測→エリアモニターの値が正常値に戻る MP1. 2異常なし</p>	

14:30		【状況付与】 公設消防が発災現場に到着し、消火開始	【団長】 調達物品を公設消防に渡すよう指示	【警備班】 後方支援拠点から調達した資機材（防護服）を公設消防に渡す	
14:40			【団長】 火災が鎮火し、実験準備室内の放射線量が正常値となった旨報告 【ERC対応者】 「警戒事態該当事象発生後の経過連絡」（第3報）のERCプラント班への事前説明を開始		
			【連絡班】 「警戒事態該当事象発生後の経過連絡」（第3報）をFAX（「戦略シート」を添付）		
14:50	訓練終了	【状況付与】 訓練終了	【団長】 緊急作業団解散 訓練終了		

訓練計画説明に係る面談時の確認事項

確認事項	回答
<p>全般</p> <p>○訓練計画【資料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中期計画上の今年度訓練の位置付け ・ 今年度の訓練目的、達成目標 ・ 主な検証項目 ・ 実施・評価体制 ・ 訓練の項目・内容（防災業務計画の記載との整合）及び評価基準 <ul style="list-style-type: none"> ・ 訓練シナリオ <ul style="list-style-type: none"> － プラント運転状態、事象想定、スキップの有無等 － TV会議システムを使用する場合は、TV会議システム使用不能状態の場面設定の取り入れを検討すること ・ その他 <ul style="list-style-type: none"> － COP様式 <ul style="list-style-type: none"> － 緊対所レイアウト図、要員の役割分担 － ERC対応者への情報フロー図 － ERC対応ブース配席図、役割分担 － ERC書架内の資料整備状況（資料一覧） <p>○事業者とERCの訓練コントローラ間の調整 ⇒詳細は以下参照</p> <p>注意：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 【資料】となっているものは面談資料として提示頂くもの（訓練シナリオ（非提示型の場合）、個人名連絡先など、必要な箇所のマスキング処理） ・ COP：共通状況図のこと。事故・プラントの状況、進展予測と事故収束対応戦略、戦略の進捗状況について認識の共有のために作成される図表であって、各社で様式や名称は異なる。 	<p>→資料1「令和5年度事業者防災訓練実施計画」の1. 1</p> <p>→資料1「令和5年度事業者防災訓練実施計画」の1. 2、1. 4</p> <p>→資料1「令和5年度事業者防災訓練実施計画」の1. 4</p> <p>→資料1「令和5年度事業者防災訓練実施計画」の3. 1、3. 2</p> <p>→資料1「令和5年度事業者防災訓練実施計画」の4</p> <p>→資料1「令和5年度事業者防災訓練実施計画」の6</p> <p>→資料1「令和5年度事業者防災訓練実施計画」の5</p> <p>→TV会議システムは使用しない。</p> <p>→資料1 「令和5年度事業者防災訓練実施計画」9の書架資料7-7 「戦略シート」</p> <p>→資料2「緊急時対策所レイアウト図」、資料3「要員の役割分担」</p> <p>→資料4「ERC対応者への情報フロー図」</p> <p>→資料2「緊急時対策所レイアウト図」、資料3「要員の役割分担」</p> <p>→資料1「令和5年度事業者防災訓練実施計画」の9</p>

<p>指標 1：緊急時対策所とERCプラント班との情報共有</p> <p>○評価指標 1の「評価対象の考え方など」に記述している、「事故・プラントの状況（現在のプラントの状況、新たな事象の発生、線量の状況、負傷者の発生等の発生イベント、現況）、進展予測と事故収束対応（事故の進展予測及びこれを踏まえた事故収束に向けた対応戦略（対応策））、戦略の進捗状況（事故収束に向けた対応戦略（対応策）の進捗状況）に係る説明」、並びに「事象の進展や事故収束戦略・予測進展の変更といった状況変化時や、適時に施設全体の現況について説明」を行うための体制・運用</p> <p>○前回訓練を踏まえ、情報共有に係る体制・運用、情報提供のための説明資料等について見直した点、また、確実な情報共有を行うために取り組んだ点（マニュアル改善、教育・訓練等）</p> <p>○COPの活用（準備している場合） COP様式の確認</p>	<p>○緊急対策所で情報（施設の状況、放射線モニタ情報等）を集約し、ホワイトボード等を用いて情報の整理を行う。整理された情報に基づき、事象の状況を把握するとともに、戦略シートを用いて、事象の進展予測並びに応急措置の立案及びその実施を行う。また、事象の状況、進展予測及び応急措置の内容等については、ERC対応者を通じて、ERCプラント班へ適時に説明し、認識の共有を図る。</p> <p>○ERC対応者がすべき行動、ERCプラント班へ共有すべき情報等を見直し、優先度に応じた発信をおこなうことの情報共有を行った。</p> <p>○資料 1「令和 5 年度事業者防災訓練実施計画」9 の書架資料 7-7「戦略シート」を活用する。</p>
<p>指標 2：確実な通報・連絡の実施</p> <p>(① F A X 等の通報が 1 5 分以内)</p> <p>○通報に使用する通信機器の代替手段</p> <p>(② 通報文の正確性)</p> <p>○通報 F A X 送信前の通報文チェック体制、通報文に誤記等があった際の対応</p> <p>○発出した E A L が非該当となった場合の対応</p> <p>(③ E A L 判断根拠の説明)</p> <p>○前回訓練を踏まえ、E A L 判断根拠の説明について、確実な説明を行うために取り組んだ点（マニュアル改善、教育・訓練等）</p> <p>(④ 第 2 5 条報告)</p> <p>○2 5 条報告の発出タイミングの考え方</p>	<p>○緊急時対策所とは別の場所（研究棟本館コピー室）にある F A X 機を使用する。</p> <p>○通報文のチェック体制は、通報文作成者以外の者（緊急作業団長等）がチェックシート等を用いて行うものとする。通報文に誤記等があった場合は、訂正箇所を明瞭にした訂正報を送信する。</p> <p>【要素訓練にて実施】</p> <p>○E A L 基準を下回ったことを 2 5 条報告様式（資料 1「令和 3 年度事業者防災訓練実施計画」の別紙 5-1、別紙 5-2 の様式「応急措置の概要報告」）にて報告する。</p> <p>【要素訓練にて実施】</p> <p>○E A L 判断根拠の説明を確実にを行うためにマニュアルへの反映並びに原子力防災教育及び原子力防災訓練（要素訓練）を行った。</p> <p>【要素訓練にて実施】</p> <p>○2 5 条報告は以下のタイミングで実施する。</p>

<p>○訓練事務局側が想定する、今回訓練シナリオ上の25条報告のタイミング、報告内容（発生事象と対応の概要、プラント状況、放出見通し／状況、モニタ・気象情報など）、回数（訓練シナリオ中に記載されているか）</p>	<p>①原災法10条事象及び15条事象に事態が進展した状態において、事態収束に向けた応急措置を実施したとき ②事態が定常状態になったとき（1時間おきに発出） 【要素訓練にて実施】 ○訓練シナリオ上の25条報告のタイミングは以下の2回とする。 ①応急措置の実施により事態が変化し始めたとき ②事態が安定し、EAL基準を下回ったとき</p>
<p>指標3：通信機器の操作 ○通常使用するERCとの通信機器に支障が発生した場合の代替手段及び移行操作の説明並びに前回訓練を踏まえたマニュアル改善、教育・訓練等の実績</p> <p><TV会議システムを使用する場合> ・訓練時のTV会議システム使用不能状態の場面設定</p> <p><TV会議システムを使用しない場合> ・訓練時に通信不能などのマルファンクション実施予定の有無</p>	<p>○通信機器に支障が発生した場合は、別の電話回線又は固定電話等を使用する。 通信機器に支障が発生した場合の対応については、マニュアルへの明記並びに原子力防災教育及び原子力防災訓練（要素訓練）での習熟を図っている。</p> <p>○TV会議システムを使用しない。マルファンクション実施の予定無し。</p>
<p>指標4：前回訓練の訓練課題を踏まえた訓練実施計画等の策定 ○訓練実施計画が、前回訓練の訓練結果を踏まえ、問題・課題に対する改善策が有効に機能するものであるか検証できる計画（訓練実施項目、訓練シナリオ等）となっていることの説明 ○訓練時における当該改善策の有効性の評価・確認の方法（例えば、訓練評価者が使用する評価チェックリスト（改善策の有効性を検証するための評価項目、評価基準などが明確になっているもの）が作成されていることなど） ○課題の検証につき、社内自主訓練・要素訓練で対応している場合は、その検証結果</p> <p>○今年度の訓練で課題検証を行わない場合にあっては、その理由と検証時期の説明、中期計画等への反映状況。また、今年度の訓練で課題検証を行わずとも緊急時対応に直ちに問題は無いことの説明</p>	<p>○関係機関への通報連絡、ERC対応、課題（改善点）に対する改善策が有効に機能するものであるか検証できるようにした。</p> <p>○資料5「令和5年度原子力防災訓練評価シート」</p> <p>○前年度の訓練で抽出された課題を改善するために今年度の原子力防災訓練（要素訓練）を実施した。実施した結果、新たな課題は抽出されなかった。 ○今年度の訓練で課題検証を行う。</p>
<p>指標5：シナリオ非提示型訓練の実施状況 ○開示する範囲、程度（一部開示の場合、誰に／何を開示するのか具体的に記載）及びその設定理由</p>	<p>○原子力防災管理者およびコントローラーのみシナリオを開示し、他の訓練プレーヤには非開示とする。</p>

<p>指標 6：シナリオの多様化・難度</p> <p>○訓練シナリオのアピールポイント</p> <p>○シナリオ多様化に関し、付与する場面設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時間：要因が少ない時間帯 ・場所：対応が困難となる場所 ・気象：通常訓練で想定しない天候や組み合わせなど ・体制：キーとなる要員の欠員 ・資機材：手順外の資機材の活用 ・計器故障：EAL判断計器または重要計器故障、これに伴う代替パラメータでの確認 ・人為的ミス：操作や報告のミス ・OFC対応：要員派遣に加え、オンサイトと連携した活動 ・判断分岐：マルチエンディング、途中の判断分岐 ・その他：複数の汚染傷病者など <p>○訓練プレーヤへ難度の高い課題をどのように与えているか</p>	<p>○今年度は昨年度に引き続き、2部制であり、1部では警戒事態該当事象（AL）、2部では特定事象（SE、GE）に至るとともに、要素訓練にて行う。</p> <p>EAL判断は、AL（第1部）、SE：1（第2部）、GE：1（第2部）とする。</p> <p>○付与する場面設定は、以下の通りとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時間：－ ・場所：－ ・気象：－ ・体制：－ ・資機材：資機材の不足（第1部）、通信機器（FAX）の故障（第2部） ・計器故障：発生場所におけるエリアモニターの故障（第1部） ・人為的ミス：－ ・OFC対応：－ ・判断分岐：－ ・その他：負傷者（1名）発生（第1部） <p>○火災等の実際に発生させることができない場面についてはコントローラが訓練プレーヤに状況付与を行う。</p>
<p>指標 7：広報活動</p> <p>○評価要素①～④それぞれについて、対応、参加等の予定</p>	<p>○①ERC広報班と連動したプレス対応 ERC広報班（ERC側コントローラ）に記者会見資料のレビューを依頼予定（FAX送信）。</p> <p>②社外プレーヤの参加 核物質管理センター東海保障措置センターの職員が参加予定</p> <p>③情報発信ツールを使った外部への情報発信 事象の状況等を模擬HPに掲載予定。</p>
<p>指標 8：後方支援活動</p> <p>○評価要素①、②それぞれについて、具体的活動予定（特に、実働で実施する範囲を明確にすること）</p>	<p>○①原子力事業者間の支援活動 今年度の訓練では実施しない。</p> <p>②原子力事業所災害対策支援拠点との連動</p>

<p>○一部を要素訓練で実働し、残りを総合訓練で実働するなど、複数の訓練を組み合わせて一連の後方支援活動の訓練を実施する場合は、その内容</p>	<p>原子力事業所災害対策支援拠点からの資機材の調達・輸送を実施する。(第2部) ○総合訓練で後方支援活動の実働訓練を実施する。</p>
<p>指標9：訓練への視察など (①他原子力事業者への視察) ○他事業者への視察実績、視察計画 (②自社訓練の視察受け入れ) ○自社訓練の視察受け入れ計画（緊対所の視察受け入れ可能人数、募集締め切り日、募集担当者の氏名・連絡先） (③ピアレビュー等の受け入れ) ○ピアレビュー等の受け入れ計画（受け入れ者の属性、レビュー内容等） (④ERCへの訓練視察) ○ERCへの訓練視察の実績、視察計画</p>	<p>○核物質管理センター東海保障措置センターの防災訓練（令和5年12月15日）の視察（ピアレビューを兼ねる）。 ○緊対所は緊急作業団本部員で埋まり、物理的に空間の余裕がないため、視察受け入れができない。 ○核物質管理センター東海保障措置センターの職員に総合訓練のピアレビューの受け入れを予定。 ○今年度は実施しない</p>
<p>指標10：訓練参加率 ○参加予定人数（うち、コントローラ人数） ○評価者予定人数</p>	<p>○参加予定人数：41名（うち、コントローラ2名） ○評価予定人数：3名（内部2名、外部1名）</p>
<p>備考：中期計画の見直し ○見直し状況、見直し内容、今年度訓練実施計画の位置づけ</p>	<p>○今年度訓練実施計画の位置づけは、前年度までの訓練結果を踏まえ、緊急時での活動をより迅速に、より正確に、より適切に実施できることを目指して、訓練を実施する。</p>
<p>○前回訓練実施後の面談時に説明したPDCA計画</p>	<p>○資料7「令和4年度原子力事業者防災訓練の継続的改善スケジュール」</p>
<p>備考：現場実働訓練の実施 ○現場実働訓練の実施内容 ○事故シナリオに基づき実施する緊急時対策所の活動との連携</p>	<p>○緊急時対策所に緊急作業団を設置し、関係機関との通報連絡等を行うとともに、発災現場においては状況に応じた適切な保護具（ゴム手袋、半面（全面）マスク等）を着用し、事態収束に向けての応急措置、放射線モニタリング（可搬式測定器（サーベイメータ）による放射線量の測定及び大気中の浮遊塵のサンプリングによる放射性物質の濃度測定（模擬））を実施する。 ○発災現場から内線電話（固定電話、PHS等）、トランシーバー等を用いて</p>

緊急時対策所（緊急作業団本部）に連絡し、連携を図る。

事業者とERCの訓練コントローラ間の調整事項

確認事項	回答
<p>○ERC広報班との連動の有無</p> <p>○訓練終了のタイミング、その後の振り返りの要否</p> <p>○事前通信確認実施の要否</p> <p>○ERCと連携するコントローラの所属、氏名、連絡先</p> <p>○ERC対応者の職位、氏名</p> <p>○訓練時、メールを利用したERCプラント班への資料提供の実施の有無</p>	<p>○連動を希望。</p> <p>○モニタ情報等から緊急作業団長（原子力防災管理者）がEAL基準を下回ったと判断したことをERCプラント班に説明し、ERCプラント班がその状況を承諾した後、事業者側及びERC側コントローラの両者合意の下でERCプラント班との訓練を終了する。 訓練終了後、振り返りを実施。</p> <p>○事前通信確認を希望。</p> <p>○コントローラ(予定)：事務室、大本 学 TEL 029-287-8402</p> <p>○ERC対応者(予定)：</p> <p>○有。線量率の経時データ（グラフ又は表）を提供予定。</p>